

調査結果の概要

1 あらまし

平成14年6月1日現在における本市の卸売業または小売業を営む事業所の状況は、「事業所数」が4,942事業所、「従業者数」が35,812人、「年間商品販売額」が約1兆1,476億円でした。

これは、前回調査時(平成11年7月1日)と比較すると、「事業所数」が407事業所(7.6%)、「従業者数」が1,819人(4.8%)、「年間商品販売額」が約4,424億円(27.8%)の減少となりました。

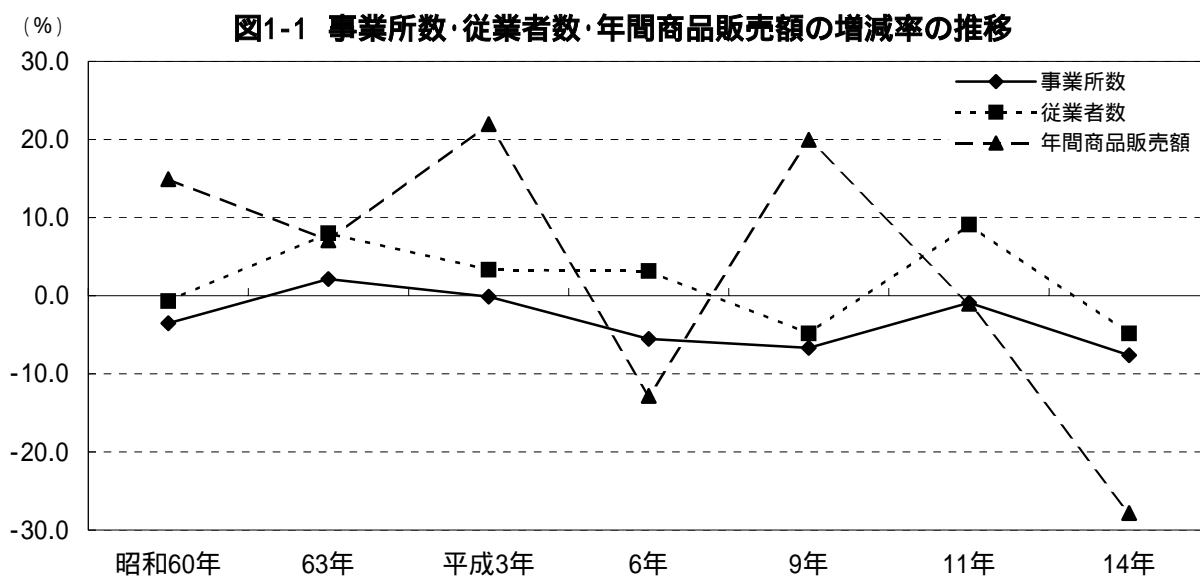


表1-1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	対前回増減率(%)	(人)	対前回増減率(%)	(万円)	対前回増減率(%)
昭和60年	6,002	3.5	31,486	0.7	117,561,223	14.9
昭和63年	6,131	2.1	34,003	8.0	125,915,963	7.1
平成3年	6,124	0.1	35,136	3.3	153,579,503	22.0
平成6年	5,785	5.5	36,250	3.2	133,872,912	12.8
平成9年	5,398	6.7	34,494	4.8	160,615,367	20.0
平成11年	5,349	0.9	37,631	9.1	158,990,826	1.0
平成14年	4,942	7.6	35,812	4.8	114,755,146	27.8

2 事業所数

(1) 産業中分類別

市内の事業所数は4,942事業所で、このうち卸売業は1,336事業所、小売業は3,606事業所でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が65事業所(4.6%)、小売業が342事業所(8.7%)それぞれ減少しました。

業種別の構成比をみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が7.0%で最も大きく、次いで「機械器具卸売業」と「その他の卸売業」の6.2%の順となっています。小売業は「その他の小売業」が23.3%で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の22.2%、「織物・衣服・身の回り品小売業」の13.1%の順となっています。

業種別の対前回増減率は、卸売業の「各種商品卸売業」以外は、すべての業種で減少となりました。

表2-1 産業中分類別事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	平成 9 年			平成 11 年			平成 14 年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総 数	5,398	100.0	6.7	5,349	100.0	0.9	4,942	100.0	7.6
卸売業計	1,402	26.0	5.8	1,401	26.2	0.1	1,336	27.0	4.6
各種商品卸売業	1	0.0	75.0	2	0.0	100.0	5	0.1	150.0
繊維・衣服等卸売業	105	2.0	7.1	99	1.9	5.7	90	1.8	9.1
飲食料品卸売業	361	6.7	7.9	372	7.0	3.0	345	7.0	7.3
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	323	6.0	4.4	301	5.6	6.8	280	5.7	7.0
機械器具卸売業	323	6.0	5.6	315	5.9	2.5	308	6.2	2.2
その他の卸売業	289	5.4	3.3	312	5.8	8.0	308	6.2	1.3
小売業計	3,996	74.0	7.0	3,948	73.8	1.2	3,606	73.0	8.7
各種商品小売業	13	0.2	44.4	17	0.3	30.8	13	0.3	23.5
織物・衣服・身の回り 品小売業	702	13.0	9.7	699	13.1	0.4	645	13.1	7.7
飲食料品小売業	1,222	22.6	10.7	1,144	21.4	6.4	1,098	22.2	4.0
自動車・自転車小売 業	340	6.3	0.3	360	6.7	5.9	343	6.9	4.7
家具・じゅう器・機械器 具小売業	411	7.6	4.6	369	6.9	10.2	354	7.2	4.1
その他の小売業	1,308	24.2	4.7	1,359	25.4	3.9	1,153	23.3	15.2

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

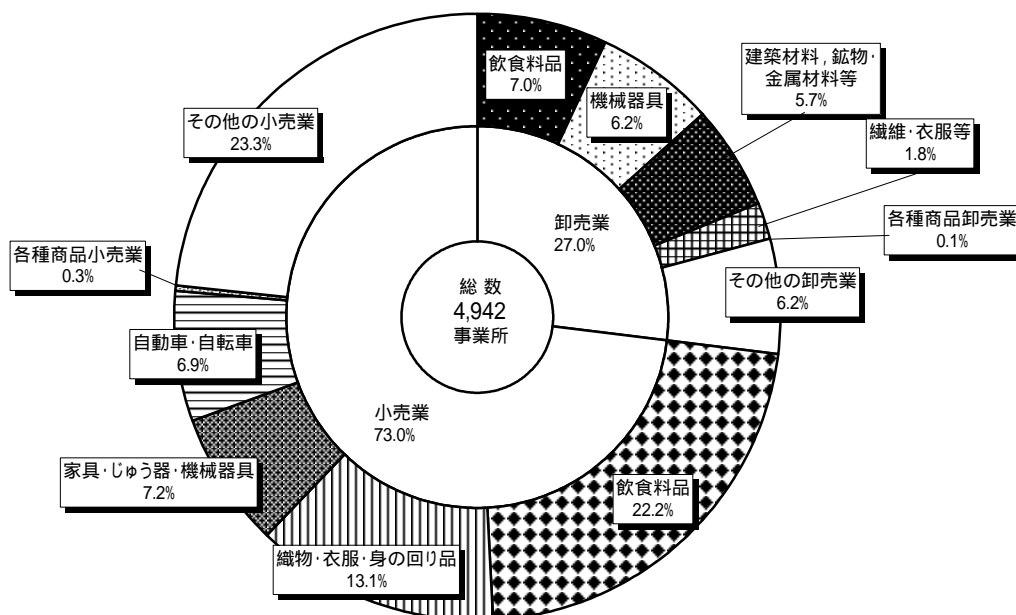
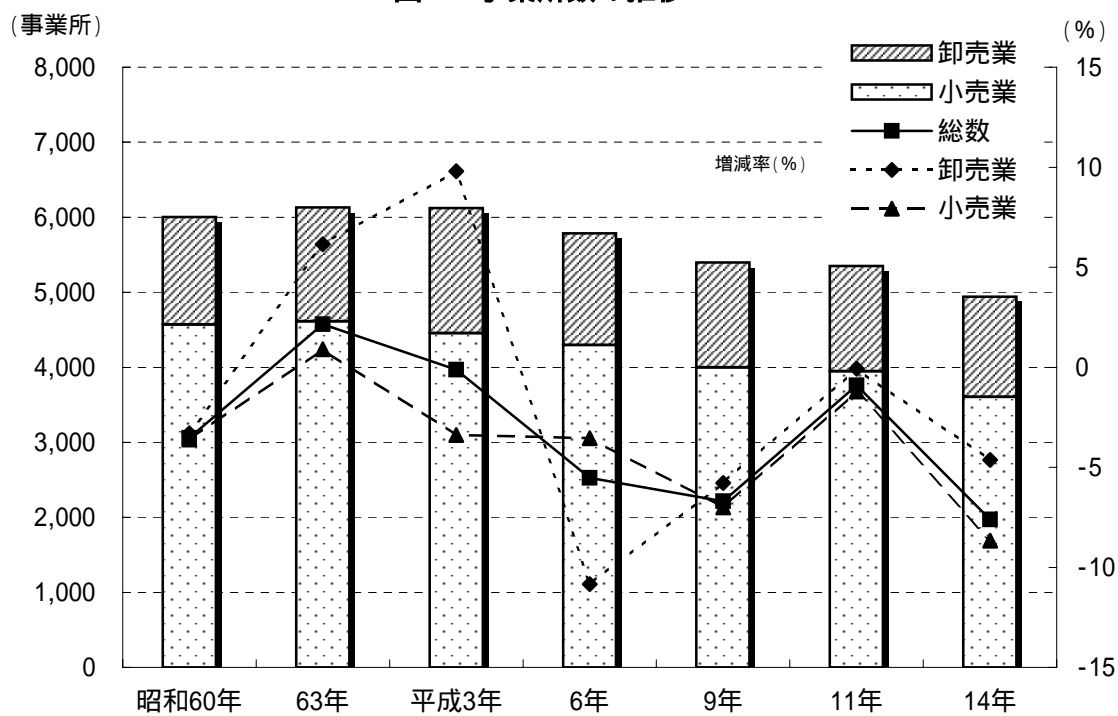


図2-2 事業所数の推移



(2)本支店別

「単独事業所」が3,410事業所で全体の69.0%を占め、次いで「支店」が26.4%の1,306事業所、「本店」が4.6%の226事業所でした。

このうち最も事業所数の多い「単独事業所」を業種別でみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が4.9%の240事業所で最も多く、次いで「その他の卸売業」が4.8%の235事業所、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が3.8%の186事業所の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が16.6%の819事業所で最も多く、次いで「その他の小売業」が15.9%の785事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が7.5%の370事業所の順となっています。

表2-2 産業中分類別本支店別事業所数

(単位:事業所、%)

	総 数		単独事業所		本 店		支 店	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	4,942	100.0	3,410	69.0	226	4.6	1,306	26.4
卸売業計	1,336	27.0	912	18.5	89	1.8	335	6.8
各種商品卸売業	5	0.1	3	0.1	1	0.0	1	0.0
繊維・衣服等卸売業	90	1.8	77	1.6	7	0.1	6	0.1
飲食料品卸売業	345	7.0	240	4.9	37	0.7	68	1.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	280	5.7	186	3.8	16	0.3	78	1.6
機械器具卸売業	308	6.2	171	3.5	16	0.3	121	2.4
その他の卸売業	308	6.2	235	4.8	12	0.2	61	1.2
小売業計	3,606	73.0	2,498	50.5	137	2.8	971	19.6
各種商品小売業	13	0.3	5	0.1	-	-	8	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	645	13.1	370	7.5	39	0.8	236	4.8
飲食料品小売業	1,098	22.2	819	16.6	37	0.7	242	4.9
自動車・自転車小売業	343	6.9	244	4.9	7	0.1	92	1.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	354	7.2	275	5.6	10	0.2	69	1.4
その他の小売業	1,153	23.3	785	15.9	44	0.9	324	6.6

(3) 従業者規模別

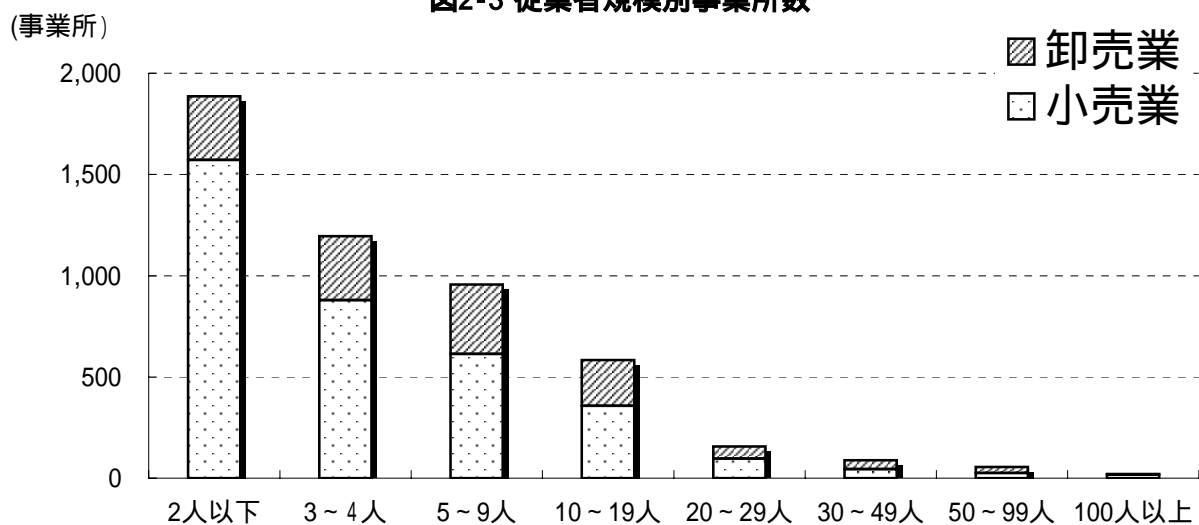
事業所数の構成比を従業者規模別にみると、「2人以下」が38.2%、「3～4人」が24.2%、「5～9人」が19.3%となっており、従業者数9人以下の小規模事業所が全体の8割以上を占めています。10人以上では、「10～19人」が11.8%、「20～29人」が3.2%、「30～49人」が1.8%となっており、従業者規模の大きい50人以上の事業所はわずか1.5%となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は「5～9人」が最も多くなっているのに対し、小売業は従業者規模が大きくなるに従って事業所数は減少しています。

表2-3 産業中分類別従業者規模別事業所数

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	4,942	100.0	1,886	38.2	1,196	24.2	956	19.3
卸売業計	1,336	27.0	314	6.4	317	6.4	343	6.9
各種商品卸売業	5	0.1	2	0.0	-	-	1	0.0
繊維・衣服等卸売業	90	1.8	22	0.4	26	0.5	23	0.5
飲食料品卸売業	345	7.0	79	1.6	80	1.6	71	1.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	280	5.7	64	1.3	68	1.4	85	1.7
機械器具卸売業	308	6.2	57	1.2	77	1.6	93	1.9
その他の卸売業	308	6.2	90	1.8	66	1.3	70	1.4
小売業計	3,606	73.0	1,572	31.8	879	17.8	613	12.4
各種商品小売業	13	0.3	-	-	2	0.0	3	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	645	13.1	328	6.6	174	3.5	120	2.4
飲食料品小売業	1,098	22.2	473	9.6	240	4.9	151	3.1
自動車・自転車小売業	343	6.9	116	2.3	87	1.8	70	1.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	354	7.2	165	3.3	101	2.0	61	1.2
その他の小売業	1,153	23.3	490	9.9	275	5.6	208	4.2

图2-3 従業員規模別事業所数



(単位:事業所、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
584	11.8	156	3.2	88	1.8	55	1.1	21	0.4
226	4.6	60	1.2	43	0.9	30	0.6	3	0.1
-	-	2	0.0	-	-	-	-	-	-
16	0.3	-	-	2	0.0	1	0.0	-	-
74	1.5	16	0.3	12	0.2	13	0.3	-	-
41	0.8	12	0.2	8	0.2	2	0.0	-	-
43	0.9	19	0.4	9	0.2	8	0.2	2	0.0
52	1.1	11	0.2	12	0.2	6	0.1	1	0.0
358	7.2	96	1.9	45	0.9	25	0.5	18	0.4
1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	6	0.1
20	0.4	3	0.1	-	-	-	-	-	-
149	3.0	43	0.9	21	0.4	12	0.2	9	0.2
47	1.0	17	0.3	6	0.1	-	-	-	-
15	0.3	8	0.2	2	0.0	2	0.0	-	-
126	2.5	24	0.5	16	0.3	11	0.2	3	0.1

3 従業者数

(1) 産業中分類別

市内の事業所の従業者数は35,812人で、このうち卸売業は12,387人、小売業は23,425人でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が722人(5.5%)、小売業が1,097人(4.5%)それぞれ減少しました。

業種別の構成比をみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が9.7%で最も大きく、次いで「機械器具卸売業」の9.2%、「その他の卸売業」の7.8%の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が23.4%で最も大きく、次いで「その他の小売業」の19.9%、「織物・衣服・身の回り品小売業」の6.2%の順となっています。

表3-1 産業中分類別従業者数の推移

(単位:人、%)

	平成 9 年			平成 11 年			平成 14 年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総 数	34,494	100.0	4.8	37,631	100.0	9.1	35,812	100.0	4.8
卸売業計	12,845	37.2	8.5	13,109	34.8	2.1	12,387	34.6	5.5
各種商品卸売業	X	X	X	X	X	X	54	0.2	X
繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X	X	X	623	1.7	X
飲食料品卸売業	3,820	11.1	2.5	3,868	10.3	1.3	3,488	9.7	9.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,602	7.5	6.8	2,223	5.9	14.6	2,140	6.0	3.7
機械器具卸売業	2,974	8.6	12.7	3,112	8.3	4.6	3,282	9.2	5.5
その他の卸売業	2,754	8.0	10.7	3,079	8.2	11.8	2,800	7.8	9.1
小売業計	21,649	62.8	2.5	24,522	65.2	13.3	23,425	65.4	4.5
各種商品小売業	1,173	3.4	16.2	1,759	4.7	50.0	1,879	5.2	6.8
織物・衣服・身の回り品小売業	2,336	6.8	8.2	2,427	6.4	3.9	2,205	6.2	9.1
飲食料品小売業	7,517	21.8	2.5	8,477	22.5	12.8	8,378	23.4	1.2
自動車・自転車小売業	2,409	7.0	0.2	2,613	6.9	8.5	2,202	6.1	15.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,721	5.0	8.0	1,662	4.4	3.4	1,618	4.5	2.6
その他の小売業	6,493	18.8	3.5	7,584	20.2	16.8	7,143	19.9	5.8

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

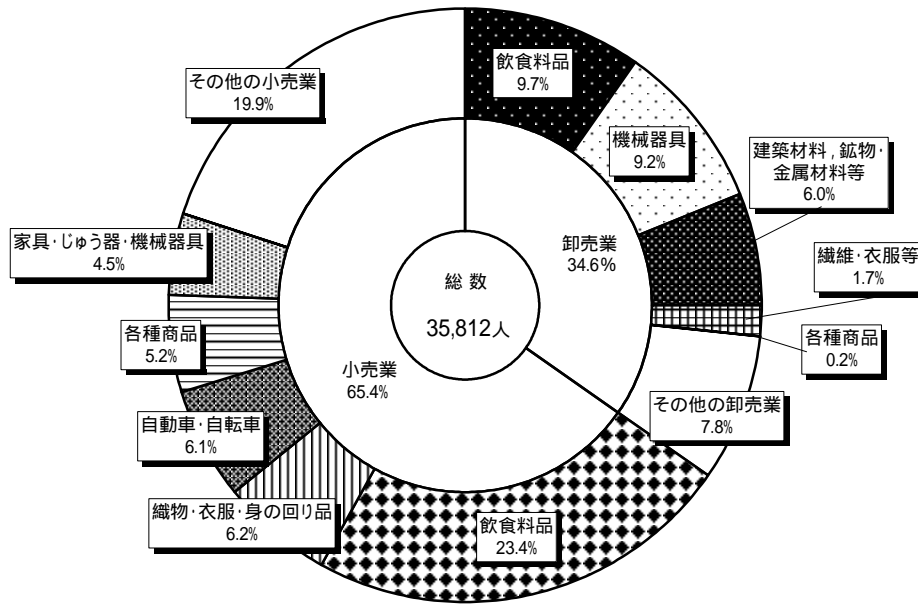
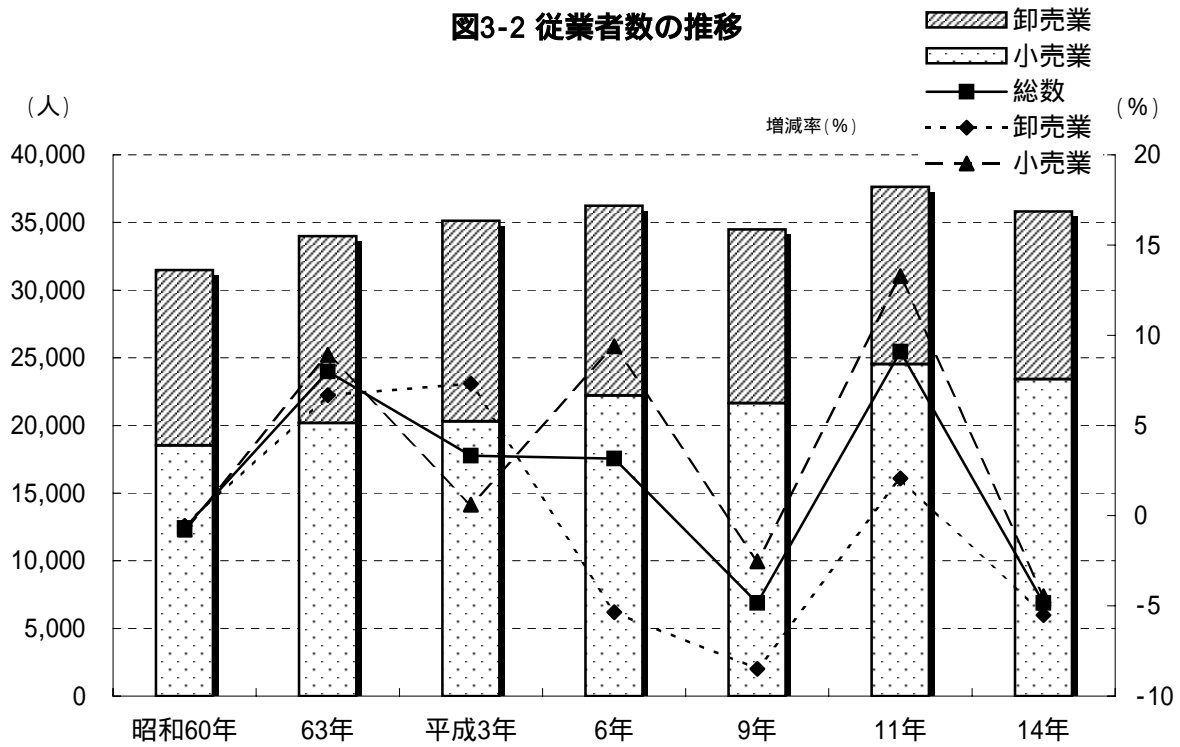


図3-2 従業者数の推移



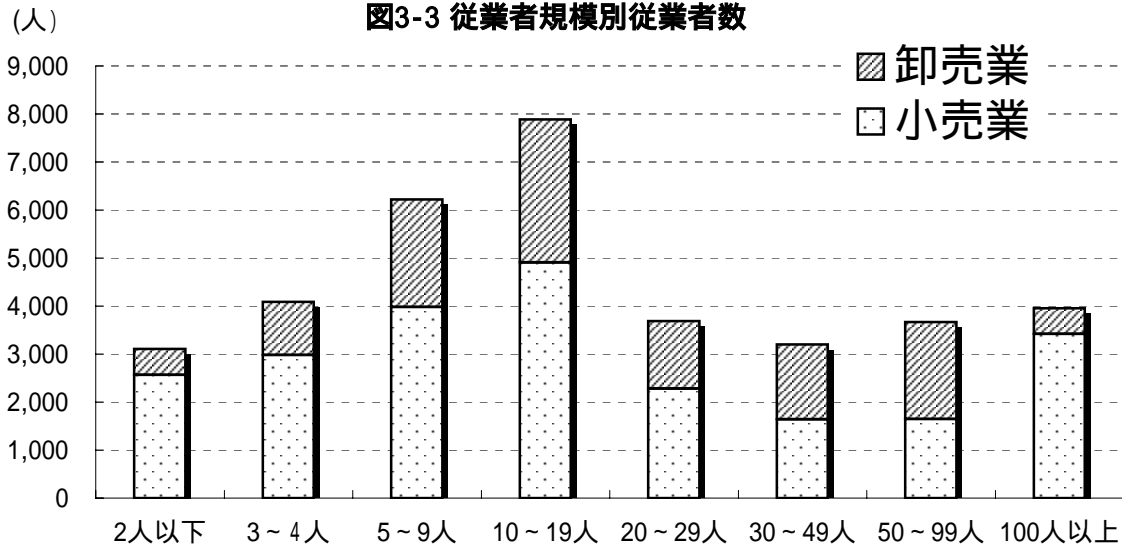
(2) 従業者規模別

従業者規模別従業者数の構成比をみると、「10～19人」が22.0%で最も大きく、次いで「5～9人」の17.4%、「3～4人」の11.4%の順となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は「10～19人」が8.3%で最も大きく、次いで「5～9人」の6.3%、「50～99人」の5.7%の順となっています。小売業は「10～19人」が13.7%で最も大きく、次いで「5～9人」の11.1%、「100人以上」の9.6%の順となっています。

表3-2 産業中分類別従業者規模別従業者数

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	35,812	100.0	3,109	8.7	4,085	11.4	6,220	17.4
卸売業計	12,387	34.6	543	1.5	1,102	3.1	2,240	6.3
各種商品卸売業	54	0.2	X	X	-	-	X	X
繊維・衣服等卸売業	623	1.7	38	0.1	91	0.3	X	X
飲食料品卸売業	3,488	9.7	143	0.4	276	0.8	463	1.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,140	6.0	X	X	240	0.7	529	1.5
機械器具卸売業	3,282	9.2	102	0.3	266	0.7	615	1.7
その他の卸売業	2,800	7.8	148	0.4	229	0.6	475	1.3
小売業計	23,425	65.4	2,566	7.2	2,983	8.3	3,980	11.1
各種商品小売業	1,879	5.2	-	-	X	X	20	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	2,205	6.2	529	1.5	597	1.7	761	2.1
飲食料品小売業	8,378	23.4	793	2.2	803	2.2	990	2.8
自動車・自転車小売業	2,202	6.1	190	0.5	X	X	448	1.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,618	4.5	281	0.8	345	1.0	385	1.1
その他の小売業	7,143	19.9	773	2.2	927	2.6	1,376	3.8



(単位:人、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
7,889	22.0	3,689	10.3	3,197	8.9	3,670	10.2	3,953	11.0
2,984	8.3	1,407	3.9	1,555	4.3	2,024	5.7	532	1.5
-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
199	0.6	-	-	X	X	X	X	-	-
979	2.7	375	1.0	433	1.2	819	2.3	-	-
556	1.6	287	0.8	307	0.9	X	X	-	-
548	1.5	428	1.2	X	X	581	1.6	X	X
702	2.0	X	X	419	1.2	442	1.2	X	X
4,905	13.7	2,282	6.4	1,642	4.6	1,646	4.6	3,421	9.6
X	X	X	X	-	-	-	-	1,813	5.1
248	0.7	70	0.2	-	-	-	-	-	-
2,040	5.7	1,011	2.8	778	2.2	860	2.4	1,103	3.1
664	1.9	X	X	197	0.6	-	-	-	-
X	X	203	0.6	X	X	X	X	-	-
1,745	4.9	573	1.6	X	X	X	X	505	1.4

4 年間商品販売額

(1) 産業中分類別

市内の事業所の年間商品販売額は1兆1,476億円で、このうち卸売業は7,390億円、小売業は4,086億円でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が3,919億円(34.7%)、小売業が504億円(11.0%)それぞれ減少しました。特に卸売業の大きな落ち込みが目立ちます。

業種別の構成比をみると、卸売業は「機械器具卸売業」が23.0%で最も多く、次いで「飲食料品卸売業」の15.2%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の13.2%の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が9.7%で最も多く、次いで「その他の小売業」の9.0%、「自動車・自転車小売業」の7.1%の順となっています。

表4-1 産業中分類別年間商品販売額の推移

(単位:万円、%)

	平成9年			平成11年			平成14年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総数	160,615,367	100.0	20.0	158,990,826	100.0	1.0	114,755,146	100.0	27.8
卸売業計	114,395,529	71.2	28.7	113,089,267	71.1	1.1	73,897,763	64.4	34.7
各種商品卸売業	X	X	X	X	X	X	218,436	0.2	X
繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X	X	X	1,697,090	1.5	X
飲食料品卸売業	45,344,658	28.2	106.6	37,706,234	23.7	16.8	17,436,001	15.2	53.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20,493,561	12.8	10.9	16,711,773	10.5	18.5	15,094,730	13.2	9.7
機械器具卸売業	30,831,081	19.2	18.8	39,834,499	25.1	29.2	26,424,256	23.0	33.7
その他の卸売業	14,890,625	9.3	1.5	16,214,215	10.2	8.9	13,027,250	11.4	19.7
小売業計	46,219,838	28.8	2.8	45,901,559	28.9	0.7	40,857,383	35.6	11.0
各種商品小売業	4,968,772	3.1	10.4	5,688,499	3.6	14.5	4,953,152	4.3	12.9
織物・衣服・身の回り品小売業	4,262,828	2.7	2.0	3,477,418	2.2	18.4	3,100,974	2.7	10.8
飲食料品小売業	11,572,845	7.2	5.0	11,879,656	7.5	2.7	11,129,369	9.7	6.3
自動車・自転車小売業	9,083,091	5.7	12.3	9,130,846	5.7	0.5	8,132,668	7.1	10.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	4,089,919	2.5	8.1	3,588,125	2.3	12.3	3,211,107	2.8	10.5
その他の小売業	12,242,383	7.6	9.5	12,137,015	7.6	0.9	10,330,113	9.0	14.9

図4-1 産業中分類別年間商品販売額

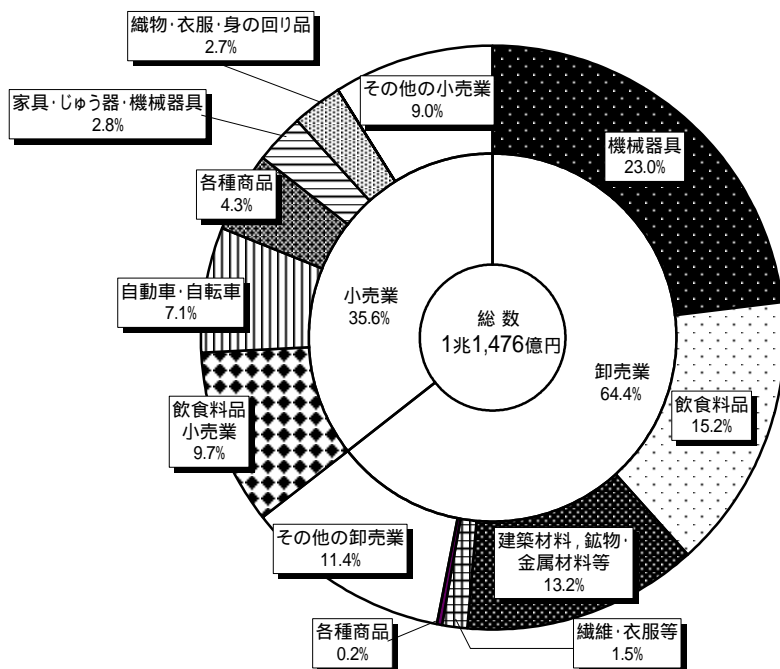
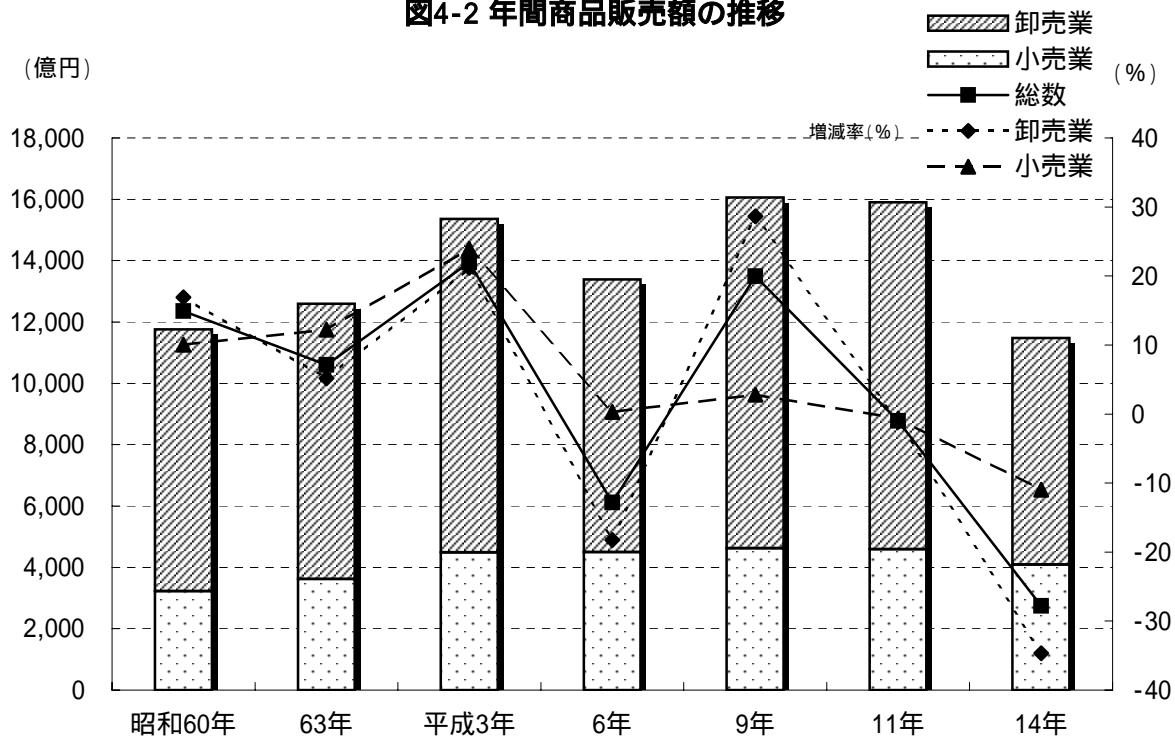


図4-2 年間商品販売額の推移



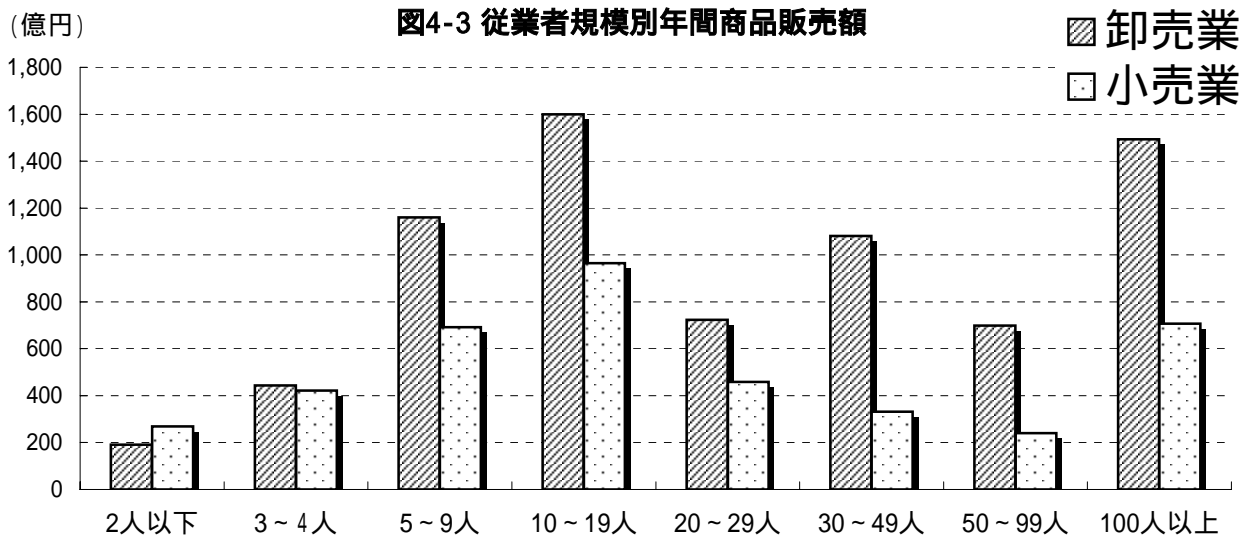
(2) 従業者規模別

従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「10～19人」が22.3%で最も大きく、次いで「100人以上」の19.2%、「5～9人」の16.1%の順となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は「10～19人」が13.9%で最も大きく、次いで「100人以上」の13.0%、「5～9人」の10.1%の順となっています。小売業は「10～19人」が8.4%で最も大きく、次いで「100人以上」の6.2%、「5～9人」の6.0%の順となっています。

表4-2 産業中分類別従業者規模別年間商品販売額

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	114,755,146	100.0	4,605,407	4.0	8,642,891	7.5	18,516,236	16.1
卸売業計	73,897,763	64.4	1,911,695	1.7	4,428,814	3.9	11,595,419	10.1
各種商品卸売業	218,436	0.2	X	X	-	-	X	X
繊維・衣服等卸売業	1,697,090	1.5	63,096	0.1	183,689	0.2	X	X
飲食料品卸売業	17,436,001	15.2	469,962	0.4	920,728	0.8	2,456,820	2.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	15,094,730	13.2	X	X	1,648,190	1.4	3,334,581	2.9
機械器具卸売業	26,424,256	23.0	419,677	0.4	830,360	0.7	3,573,182	3.1
その他の卸売業	13,027,250	11.4	407,660	0.4	845,847	0.7	1,677,890	1.5
小売業計	40,857,383	35.6	2,693,712	2.3	4,214,077	3.7	6,920,817	6.0
各種商品小売業	4,953,152	4.3	-	-	X	X	22,420	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	3,100,974	2.7	502,364	0.4	876,146	0.8	1,112,970	1.0
飲食料品小売業	11,129,369	9.7	722,884	0.6	927,982	0.8	1,289,726	1.1
自動車・自転車小売業	8,132,668	7.1	293,951	0.3	X	X	1,370,947	1.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,211,107	2.8	343,792	0.3	370,010	0.3	752,617	0.7
その他の小売業	10,330,113	9.0	830,721	0.7	1,442,328	1.3	2,372,137	2.1



(単位:万円、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
25,643,552	22.3	11,828,596	10.3	14,131,182	12.3	9,386,622	8.2	22,000,660	19.2
15,990,621	13.9	7,239,307	6.3	10,813,889	9.4	6,983,162	6.1	14,934,856	13.0
-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
530,721	0.5	-	-	X	X	X	X	-	-
4,761,536	4.1	1,825,346	1.6	3,319,139	2.9	3,682,470	3.2	-	-
5,482,621	4.8	1,192,782	1.0	2,553,473	2.2	X	X	-	-
2,633,136	2.3	1,403,585	1.2	X	X	1,219,471	1.1	X	X
2,582,607	2.3	X	X	3,236,528	2.8	1,611,378	1.4	X	X
9,652,931	8.4	4,589,289	4.0	3,317,293	2.9	2,403,460	2.1	7,065,804	6.2
X	X	X	X	-	-	-	-	4,860,943	4.2
386,428	0.3	223,066	0.2	-	-	-	-	-	-
2,404,509	2.1	1,261,215	1.1	1,244,965	1.1	1,312,744	1.1	1,965,344	1.7
2,849,326	2.5	X	X	851,613	0.7	-	-	-	-
X	X	321,858	0.3	X	X	X	X	-	-
3,255,728	2.8	564,141	0.5	X	X	X	X	239,517	0.2

(3) 1事業所当たり

全業種の1事業所当たりの平均年間商品販売額は2億3,220万円で、これは3年前の前回調査と比較すると6,503万円(21.9%)の減少となりました。また、卸売業は5億5,313万円で、小売業1億1,330万円の約5倍となっています。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が8億5,793万円で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の5億3,910万円、「飲食料品卸売業」の5億539万円の順となっています。小売業は「各種商品小売業」が38億1,012万円で最も多く、次いで「自動車・自転車小売業」の2億3,710万円、「飲食料品小売業」の1億136万円の順となっています。

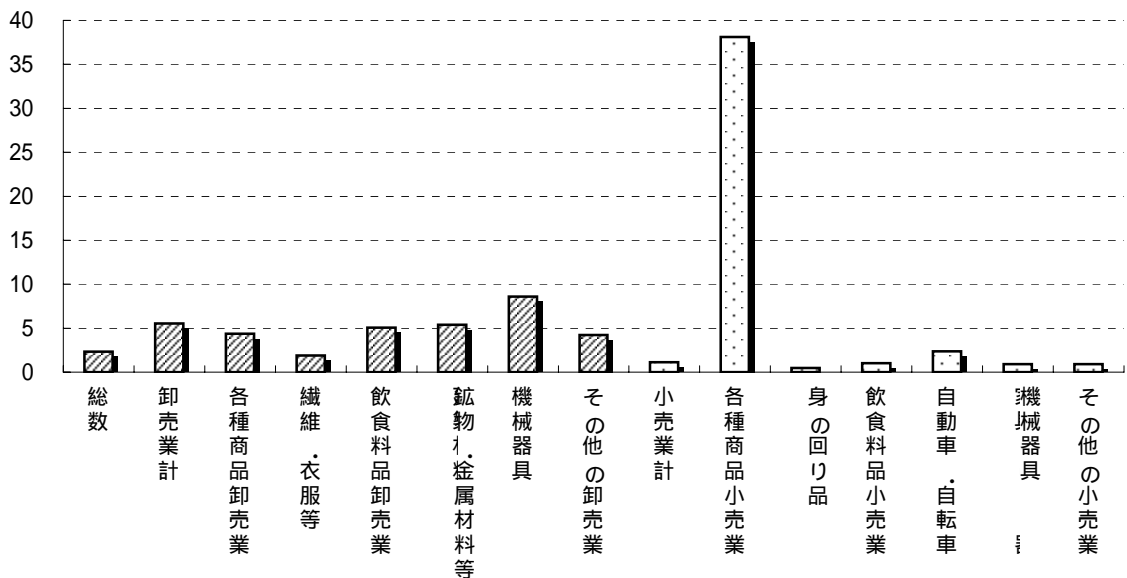
表4-4 産業中分類別年間商品販売額

(単位:万円、%)

	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	平成11年	平成14年	対前回増減率	平成11年	平成14年	対前回増減率
総数	29,723	23,220	21.9	4,225	3,204	24.2
卸売業計	80,720	55,313	31.5	8,627	5,966	30.8
各種商品卸売業	X	43,687	X	X	4,045	X
繊維・衣服等卸売業	X	18,857	X	X	2,724	X
飲食料品卸売業	101,361	50,539	50.1	9,748	4,999	48.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	55,521	53,910	2.9	7,518	7,054	6.2
機械器具卸売業	126,459	85,793	32.2	12,800	8,051	37.1
その他の卸売業	51,969	42,296	18.6	5,266	4,653	11.6
小売業計	11,627	11,330	2.6	1,872	1,744	6.8
各種商品小売業	334,618	381,012	13.9	3,234	2,636	18.5
織物・衣服・身の回り品小売業	4,975	4,808	3.4	1,433	1,406	1.9
飲食料品小売業	10,384	10,136	2.4	1,401	1,328	5.2
自動車・自転車小売業	25,363	23,710	6.5	3,494	3,693	5.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,724	9,071	6.7	2,159	1,985	8.1
その他の小売業	8,931	8,959	0.3	1,600	1,446	9.6

(億円)

図4-4 1事業所当たり年間商品販売額



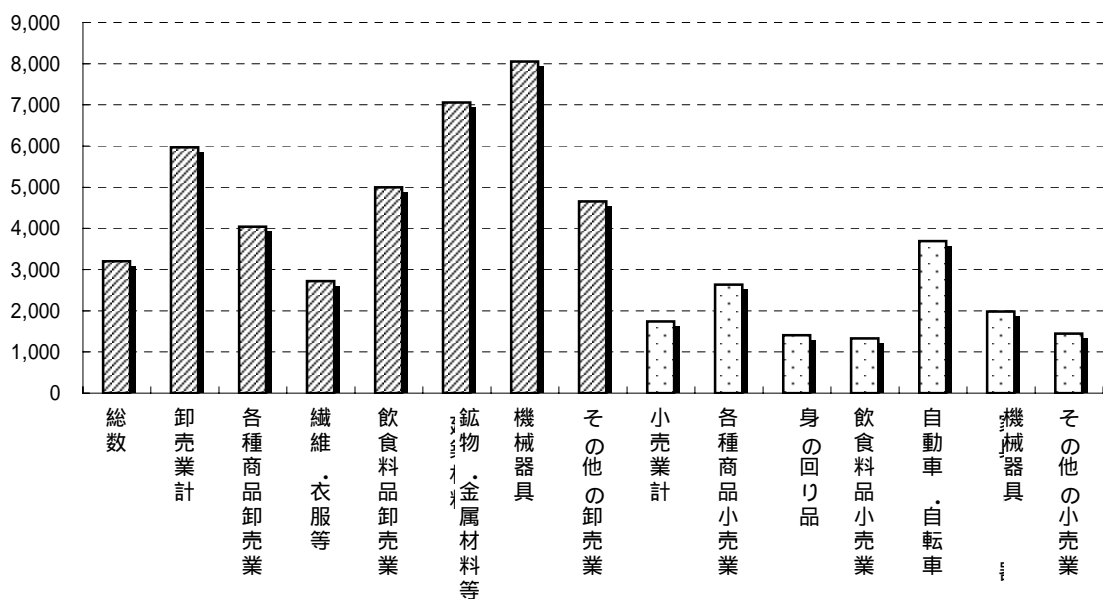
(4) 従業者1人当たり

従業者1人当たりの平均年間商品販売額をみると、全業種では3,204万円、卸売業は5,966万円、小売業は1,744万円となりました。これを3年前の前回調査と比較すると全業種は1,021万円(24.2%)、卸売業は2,661万円(30.8%)、小売業は128万円(6.8%)減少しています。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が8,051万円でもっとも多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の7,054万円、「飲食料品卸売業」の4,999万円の順となっています。小売業は「自動車・自転車小売業」が3,693万円でもっとも多く、次いで「各種商品小売業」の2,636万円、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の1,985万円の順となっています。

図4-5 従業者1人当たり年間商品販売額

(万円)



5 商品手持額

市内の事業所の商品手持額は、1,186億2,488万円で、このうち卸売業は741億4,790万円、小売業は444億7,698万円でした。これを5年前の平成9年と比較すると卸売業が14億6,321万円(2.0%)増加し、小売業は23億7,356万円(5.1%)減少しました。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が494億2,127万円で最も多く、次いで「その他の卸売業」の81億8,959万円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の81億4,987万円の順となっています。小売業は「その他の小売業」が167億8,871万円で最も多く、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」の85億8,733万円、「自動車・自転車小売業」の70億7,307万円の順となっています。

1事業所当たりの商品手持額は2,400万円で、5年前と比較すると186万円(8.4%)増加しました。また、卸売業は5,550万円で、小売業1,233万円の約4.5倍となっています。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が1億6,046万円で最も多く、次いで「繊維・衣服等卸売業」の3,459万円、「各種商品卸売業」の3,388万円となっています。小売業は「各種商品小売業」が2億6,850万円で最も多く、次いで「自動車・自転車小売業」の2,062万円、「その他の小売業」の1,456万円の順となっています。

表5-1 産業中分類別商品手持額

(単位:万円、%)

	商品手持額			1事業所当たり		
	平成9年	平成14年	対前回増減率	平成9年	平成14年	対前回増減率
総数	11,953,523	11,862,488	0.8	2,214	2,400	8.4
卸売業計	7,268,469	7,414,790	2.0	5,184	5,550	7.1
各種商品卸売業	X	16,942	X	X	3,388	X
繊維・衣服等卸売業	X	311,289	X	X	3,459	X
飲食料品卸売業	828,036	510,486	38.3	2,294	1,480	35.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	924,138	814,987	11.8	2,861	2,911	1.7
機械器具卸売業	4,114,253	4,942,127	20.1	12,738	16,046	26.0
その他の卸売業	995,077	818,959	17.7	3,443	2,659	22.8
小売業計	4,685,054	4,447,698	5.1	1,172	1,233	5.2
各種商品小売業	377,462	349,055	7.5	29,036	26,850	7.5
織物・衣服・身の回り品小売業	915,586	858,733	6.2	1,304	1,331	2.1
飲食料品小売業	420,235	419,622	0.1	344	382	11.0
自動車・自転車小売業	647,130	707,307	9.3	1,903	2,062	8.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	596,545	434,110	27.2	1,451	1,226	15.5
その他の小売業	1,728,096	1,678,871	2.8	1,321	1,456	10.2

(注)平成11年は簡易調査であったため、商品手持額の集計は行っておりません

6 売場面積

市内で小売業を営む事業所の売場面積は、458,966㎡でした。これは3年前の前回調査と比較すると22,161㎡(5.1%)増加しました。

業種別でみると、「その他の小売業」が116,571㎡で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の107,282㎡、「各種商品小売業」の87,426㎡の順となっています。

対前回増減率をみると、最高が「家具・じゅう器・機械器具小売業」の38.7%、最低が「自動車・自転車小売業」の3.4%でした。

表6-1 産業中分類別売場面積

(単位:㎡、%)

	平成11年			平成14年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
小売業計	436,805	100.0	5.4	458,966	100.0	5.1
各種商品小売業	84,841	19.4	37.2	87,426	19.0	3.0
織物・衣服・身の回り品小売業	65,463	15.0	5.0	63,350	13.8	3.2
飲食料品小売業	104,315	23.9	0.2	107,282	23.4	2.8
自動車・自転車小売業	15,097	3.5	7.9	14,583	3.2	3.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	50,290	11.5	12.1	69,754	15.2	38.7
その他の小売業	116,799	26.7	1.8	116,571	25.4	0.2

7 小学校区別(方面別)の概況

事業所数を校区別でみると、「松山」が687事業所で最も多く、次いで「吉田方」の257事業所、「松葉」の249事業所、「新川」の245事業所、「羽根井」の171事業所の順となっています。この5校区に事業所数全体の32.5%が所在しています。(統計表第10表参照)

また、小学校区を中央部、東部、西部、南部、北部の5方面に分けてみると、構成比は事業所数は「中央部」が43.5%で最も多く、次いで「西部」の20.1%、「東部」の14.5%の順となっています。従業者数は「中央部」が35.7%で最も多く、次いで「西部」の28.2%、「東部」の15.3%の順となっています。年間商品販売額は「西部」が46.6%で最も多く、次いで「中央部」の27.9%、「東部」の11.1%の順となっています。

対前回増減率は、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともにすべての方面で減少しています。特に事業所数、従業者数では「中央部」と「北部」が、年間商品販売額では「西部」と「南部」の大幅な減少が目立ちます。

表7-1 方面別事業所数,従業者数,年間商品販売額

(単位:事業所、人、万円、%)

	平成14年								
	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総数	4,942	100.0	7.6	35,812	100.0	4.8	114,755,146	100.0	27.8
中央部	2,148	43.5	10.2	12,797	35.7	7.5	31,987,868	27.9	13.0
東部	715	14.5	5.9	5,489	15.3	3.4	12,775,262	11.1	14.0
西部	994	20.1	3.1	10,082	28.2	3.2	53,502,928	46.6	27.8
南部	621	12.6	4.9	4,749	13.3	0.5	10,067,195	8.8	61.4
北部	464	9.4	10.3	2,695	7.5	7.8	6,421,893	5.6	10.9

中央部 旭,八町,松葉,松山,新川,向山,花田,羽根井,福岡,栄

東部 岩田,豊,多米,岩西,つつじが丘,飯村,二川,谷川

西部 下地,津田,吉田方,牟呂,汐田,中野,磯辺,大崎,前芝

南部 高師,芦原,植田,野依,大清水,富士見,天伯,幸,二川南,小沢,細谷,高根,豊南,老津,杉山

北部 東田,大村,牛川,鷹丘,下条,石巻,西郷,玉川,嵩山,賀茂

< 小学校区別事業所数の増減率 >

前回(H11.7.1)からの増減率

